平成３０年度

収　支　予　算　書

（含む「資金調達及び設備投資の
見込み」を記載した書類）

公益財団法人　日本台湾交流協会

（平成３０年３月）

収　支　予　算　書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科　　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備 考
Ⅰ. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産受取利息収入	75	75	0	
②特定資産運用収入				
特定資産受取利息収入	0	0	0	
③会費収入	57,320	57,360	△ 40	
維持会員会費収入	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	620	660	△ 40	
④事業収入				
運転免許証翻訳事業収入	11,409	9,262	2,147	
⑤国庫補助金収入	2,501,268	2,444,203	57,065	
国際友好団体補助金収入	1,684,172	1,627,107	57,065	
国際文化交流団体補助金収入	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金収入	144,632	144,632	0	
⑥国受託事業収入				
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	98,056	97,880	176	
⑦民間受託事業収入	32,127	27,365	4,762	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,988	9,742	246	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	751	649	102	
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入	682	982	△ 300	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	19,714	15,000	4,714	
台湾における対日投資関心企業調査事業受託収入	292	292	0	
⑧雑 収 入	17,014	15,607	1,407	
受取利息収入	20	20	0	
在外事務所手数料収入	5,010	5,160	△ 150	
その他雑収入	11,984	10,427	1,557	
事業活動収入計	2,717,269	2,651,752	65,517	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	12,349	11,635	714	
運転免許証翻訳事業勘定支出	11,409	9,262	2,147	
日台ビジネス交流推進委員会経理特別会計支出	940	2,373	△ 1,433	
②国補助事業費支出	2,542,209	2,485,130	57,079	
国際友好団体事業勘定支出	1,725,113	1,668,034	57,079	
国際文化交流促進勘定支出	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業勘定支出	144,632	144,632	0	
③国受託事業費支出				
産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	98,056	97,880	176	
④民間受託事業費支出	32,127	27,365	4,762	
台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,988	9,742	246	
果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定支出	751	649	102	
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業勘定支出	682	982	△ 300	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	19,714	15,000	4,714	
台湾における対日投資関心企業調査事業勘定支出	292	292	0	
⑤その他支出	33,832	33,080	752	
人件費支出	12,379	12,389	△ 10	
在外事務所管理費支出	5,010	5,160	△ 150	
その他管理費支出	16,443	15,531	912	
事業活動支出計	2,718,573	2,655,090	63,483	
事業活動収支差額	△ 1,304	△ 3,338	2,034	

(単位:千円)

科　　　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備　考
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	20,320	21,713	△ 1,393	
①退職手当引当資産取崩収入	20,000	20,000	0	
②日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会資産取崩収入	320	1,713	△ 1,393	
投資活動収入計	20,320	21,713	△ 1,393	
2. 投資活動支出	20,000	20,000	0	
①固定資産取得支出	0	0	0	
②退職手当引当資産取得支出	20,000	20,000	0	
③日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	20,000	20,000	0	
投資活動収支差額	320	1,713	△ 1,393	
Ⅲ. 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	△ 5,984	△ 6,625	641	
前期繰越収支差額	121,981	128,606	△ 6,625	
次期繰越収支差額	115,997	121,981	△ 5,984	

(注) 「国受託事業収入」の産業財産権制度基盤整備事業受託収入並びに「民間受託事業収入」の台湾訪日旅行マーケティンク゛事業受託収入、果樹農業海外情報収集調査事業受託収入、台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入及び台湾における対日投資関心企業調査等事業受託収入については、受託契約が未締結であるため、29年度契約額と同額を計上し、各支出額については各収入額と同額を計上している。

別 記

1. 弾力条項

次の表に掲げる項目において、中欄に掲げる事由により収入金額が予算額に比して増加するときは、その増加額を限度としてそれぞれ右欄に掲げる支出金額を増加することができる。

項　目	事　　由	支　出　金　額
運転免許証翻訳事業	運転免許証翻訳業務収入の増加	運転免許証翻訳業務委託に必要な経費
受託事業	受託事業の契約又は契約額の増加	当該受託事業の実行に必要な経費
その他支出	在外事務所手数料収入等の増加	在外事務所業務諸費等に必要な経費

2. 資金調達及び設備投資の見込み

(1)資金調達について

借入れの予定はない。

(2)設備投資の見込みについて

重要な設備投資の予定はないが、予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合にはその範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。

（参 考１）

平 成 30 年 度 総 括 表

（単位：千円）

収 入 の 部		支 出 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
事業活動収入	2,717,269	事業活動支出	2,718,573
基本財産運用収入	75	事業費支出	12,349
特定資産運用収入	0	運転免許証翻訳事業勘定支出	11,409
会 費 収 入	57,320	日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会特別会計支出	940
維持会員会費収入	56,700		
日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会参加費	620		
事 業 収 入			
運転免許証翻訳事業収入	11,409		
国庫補助金収入	2,501,268	国補助事業費支出	2,542,209
国際友好団体補助金収入	1,684,172	国際友好団体事業勘定支出	1,725,113
国際文化交流団体補助金収入	672,464	国際文化交流促進勘定支出	672,464
海外市場調査等事業補助金収入	144,632	海外市場調査等事業勘定支出	144,632
国受託事業収入		国受託事業費支出	
産業財産権制度基盤整備事業受託収入	98,056	産業財産権制度基盤整備事業勘定支出	98,056
民間受託事業収入	32,127	民間受託事業費支出	32,127
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収入	9,988	台湾訪日旅行マーケティング事業勘定支出	9,988
果樹農業海外情報収集調査事業受託収入	700	果樹農業海外情報収集調査事業勘定支出	700
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収入	751	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託勘定支出	751
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託収入	682	台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業勘定支出	682
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収入	19,714	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定支出	19,714
台湾における対日投資関心企業調査事業受託収入	292	台湾における対日投資関心企業調査事業勘定支出	292
雑 収 入	17,014	その他支出	33,832
受取利息収入	20	人件費支出	12,379
在外事務所手数料収入	5,010	在外事務所管理費支出	5,010
その他雑収入	11,984	その他	16,443
投資活動収入	20,320	投資活動支出	20,000
退職手当引当資産取崩収入	20,000	固定資産取得支出	0
日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会資産取崩収入	320	退職手当引当資産取得支出	20,000
		日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会資産取得支出	0
一般正味財産からの充当額	5,984	予 備 費	5,000
計	2,743,573	計	2,743,573

（参 考２）

日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会経理特別会計

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
参加費収入	620	事業運営費	940
前年度繰越金	2,311	翌年度繰越金	1,991
計	2,931	計	2,931

運転免許証翻訳事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
運転免許証翻訳事業収入	11,409	運転免許証翻訳事業費	
		運転免許証翻訳事業費	11,409
計	11,409	計	11,409

国際友好団体事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際友好団体補助金	1,684,172	東京本部	163,821
自己資金	40,230	役職員給与	97,645
		業務諸費	65,773
		交際費	403
		在外事務所	980,982
		役職員給与	270,756
		業務諸費	710,111
		交際費	115
		経済等交流事業費	
		経済等交流事業費	174,805
		文化交流等事業費	305,383
		文化交流事業費	40,823
		文化紹介事業費	148,627
		日本研究等支援費	115,933
		日台知的交流事業費	
		日台知的交流事業費	100,122
計	1,724,402	計	1,725,113

(注)収支差額711千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考：28年度決算額187,697千円)から充てる。

国際文化交流促進勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
国際文化交流団体補助金	672,464	国際文化交流事業費	
		留学生奨学事業費	672,464
計	672,464	計	672,464

海外市場調査等事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
海外市場調査等事業補助金	144,632	在外事務所費	63,814
		管理費	59,324
		事業費	4,490
		国内事務所費	
		日台分野別協力等に関する調査等事業費	23,755
		海外経済情報提供等事業費業	57,063
		海外情報提供等専門家派遣事費	12,808
		日台産業協力架け橋プロジェクト等推進事務局運営費	4,525
		日台産業協力架け橋プロジェクト等促進基礎事業費	12,726
		日台産業協力架け橋プロジェクト等普及事業費	27,004
計	144,632	計	144,632

産業財産権制度基盤整備事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
産業財産権制度基盤整備事業受託金	98,056	産業財産権制度基盤整備事業費	
		産業財産権制度基盤整備事業費	98,056
計	98,056	計	98,056

（注）本勘定に係る収支予算額は、3月１日現在において委託契約が締結されていないため、29年度契約額と同額を計上している。

台湾訪日旅行マーケティング事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾訪日旅行マーケティング事業受託金	9,988	台湾訪日旅行マーケティング事業費	
		台湾訪日旅行マーケティング事業	9,988
計	9,988	計	9,988

（注）本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、29年度契約額と同額を計上している。

果樹農業海外情報収集調査事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
果樹農業海外情報収集調査事業受託金	700	果樹農業海外情報収集調査事業費	
		果樹農業海外情報収集調査事業費	700
計	700	計	700

（注）本勘定に係る収支予算額は、3月1日現在において委託契約が締結されていないため、29年度契約額と同額を計上している。

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託金	751	在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	
		在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	751
計	751	計	751

台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業受託金	682	台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業費	
		台湾の食品規制・輸入制度調査および制度・市場動向等に関する現地報道クリッピング事業費	682
計	682	計	682

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月１日現在において委託契約が締結されていないため、29年度契約額と同額を計上している。

「日本語パートナーズ」台湾派遣事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託金	19,714	「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	
		「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	19,714
計	19,714	計	19,714

台湾における対日投資関心企業調査事業勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
台湾における対日投資関心企業調査事業受託金	292	台湾における対日投資関心企業調査事業費	
		台湾における対日投資関心企業調査事業費	292
計	292	計	292

(注)本勘定に係る収支予算額は、3月１日現在において委託契約が締結されていないため、29年度契約額と同額を計上している。

その他支出勘定

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
区分	金額	区分	金額
自己資金	33,559	その他支出	25,381
会費収入	16,470	人件費	12,379
利息収入	95	交際費	250
在外事務所手数料収入	5,010	管理諸費	7,742
雑収入	11,984	在外事務所業務諸費	5,010
		消費税	8,451
計	33,559	計	33,832

(注)収支差額273千円については、基本財産を除く一般正味財産(参考：28年度決算額187,697千円)から充てる。

（参 考３）

収　支　予　算　書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

［正味財産増減予算書：事業ベース］　　　　（単位：千円）

科　　　目	予 算 額	前年度予算額	増　減	備 考
Ⅰ．経常増減の部				
1．経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	75	75	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,320	57,360	△ 40	
維持会員受取会費	56,700	56,700	0	
日台ビジネス交流推進委員会参加費	620	660	△ 40	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	11,409	9,262	2,147	
⑤受取国庫補助金	2,501,268	2,444,203	57,065	
国際友好団体補助金	1,684,172	1,627,107	57,065	
国際文化交流団体補助金	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金	144,632	144,632	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	98,056	97,880	176	
⑦民間受託事業収入	32,127	27,365	4,762	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,988	9,742	246	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	751	649	102	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	682	982	△ 300	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	19,714	15,000	4,714	
台湾における対日投資関心企業調査事業受託収益	292	292	0	
⑧雑 収 益	17,014	15,607	1,407	
受取利息	20	20	0	
在外事務所手数料	5,010	5,160	△ 150	
その他雑収益	11,984	10,427	1,557	
⑨指定正味財産からの振替額	21,867	21,892	△ 25	
日台ビジネス交流推進委員会資産取崩額	320	1,713	△ 1,393	
減価償却費相当額	21,547	20,179	1,368	
経常収益計	2,739,136	2,673,644	65,492	
2．経常費用				
①事　業　費	12,349	11,635	714	
運転免許証翻訳事業費	11,409	9,262	2,147	
日台ビジネス交流推進委員会事業費	940	2,373	△ 1,433	
②国補助事業費	2,542,209	2,485,130	57,079	
国際友好団体事業費	1,725,113	1,668,034	57,079	
国際文化交流促進費	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業費	144,632	144,632	0	
③国受託事業費				
産業財産権制度基盤整備事業費	98,056	97,880	176	
④民間受託事業費	32,127	27,365	4,762	
台湾訪日旅行マーケティング事業費	9,988	9,742	246	
果樹農業海外情報収集調査事業費	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業費	751	649	102	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業費	682	982	△ 300	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業費	19,714	15,000	4,714	
台湾における対日投資関心企業調査事業費	292	292	0	
⑤その他支出	55,379	53,259	2,120	
人　件　費	12,379	12,389	△ 10	
在外事務所管理費	5,010	5,160	△ 150	
その他管理費	37,990	35,710	2,280	
経常費用計	2,740,120	2,675,269	64,851	
当期経常増減額	△ 984	△ 1,625	641	

（単位：千円）

科　　　　　目	予 算 額	前年度予算額	増　　減	備 考
Ⅱ．経常外増減の部				
1．経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2．経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ．予　備　費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 5,984	△ 6,625	641	
予備費を除く当期増減額〔(C)：(A+B)〕	△ 984	△ 1,625	641	

（参 考 4）

収　支　予　算　書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

［正味財産増減予算書：費目ベース］　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科　　　目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
Ⅰ．経常増減の部				
1．経常収益				
①基本財産運用収益				
基本財産受取利息	75	75	0	
②特定資産運用収益				
特定資産受取利息	0	0	0	
③受取会費	57,320	34,774	22,546	
維持会員受取会費	56,700	34,154	22,546	
日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会参加費	620	620	0	
④事業収益				
運転免許証翻訳事業収益	11,409	11,409	0	
⑤受取国庫補助金	2,501,268	2,231,800	269,468	
国際友好団体補助金	1,684,172	1,414,704	269,468	
国際文化交流団体補助金	672,464	672,464	0	
海外市場調査等事業補助金	144,632	144,632	0	
⑥国受託収益				
産業財産権制度基盤整備事業受託収益	98,056	98,056	0	
⑦民間受託事業収入	32,127	32,127	0	
台湾訪日旅行マーケティング事業受託収益	9,988	9,988	0	
果樹農業海外情報収集調査事業受託収益	700	700	0	
在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査事業受託収益	751	751	0	
台湾の農業政策、食品規制、食品に関するトレンドの報道クリッピング調査事業受託収益	682	682	0	
「日本語パートナーズ」台湾派遣事業受託収益	19,714	19,714	0	
台湾における対日投資関心企業調査事業受託収益	292	292	0	
⑧雑 収 益	17,014	9,846	7,168	
受取利息	20	12	8	
在外事務所手数料	5,010	2,899	2,111	
その他雑収益	11,984	6,935	5,049	
⑨指定正味財産からの振替額	21,867	19,620	2,247	
日台ﾋﾞｼﾞﾈｽ交流推進委員会資産取崩額	320	320	0	
減価償却費相当額	21,547	19,300	2,247	
経常収益計	2,739,136	2,437,707	301,429	
2．経常費用				
①事　業　費	2,740,120	2,437,707	302,413	
役員報酬	59,973	52,718	7,255	
給与手当	982,918	795,866	187,052	
役員退職給付	3,643	3,200	443	
職員退職給付	19,584	15,857	3,727	
臨時雇賃金	11,362	9,200	2,162	
法定福利費	55,976	45,324	10,652	
旅費交通費	67,234	63,838	3,396	
通信運搬費	48,390	39,304	9,086	
備品費	7,745	6,240	1,505	
消耗品費	24,826	20,855	3,971	
図書等	33	33	0	
印刷製本費	10,525	9,868	657	
燃料費	2,036	488	1,548	
光熱水料費	19,118	17,846	1,272	
賃借料	298,505	276,330	22,175	
リース料	7,546	6,424	1,122	
保守料	34,027	28,059	5,968	
会議費	21,383	20,925	458	

(単位:千円)

科　　　目	予 算 額	内公益目的事業	内法人会計	備 考
減価償却費	21,547	19,300	2,247	
共益費	33,987	31,064	2,923	
清掃料	8,693	7,945	748	
警備費	39,968	36,531	3,437	
厚生費	1,711	1,379	332	
保険料	12,004	11,448	556	
修繕費	48,125	44,086	4,039	
諸謝金	35,158	25,936	9,222	
留学生奨学金	673,527	673,527	0	
租税公課	20,220	9,818	10,402	
支払助成金	29,021	29,021	0	
委託費	59,708	59,708	0	
雑費	81,627	75,569	6,058	
経常費用計	2,740,120	2,437,707	302,413	
当期経常増減額	△ 984	0	△ 984	
Ⅱ. 経常外増減の部				
1. 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
2. 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
Ⅲ. 予　備　費(A)	5,000	5,000	0	
当期増減額(B)	△ 5,984	△ 5,000	△ 984	
予備費を除く当期増減額〔(C):(A+B)〕	△ 984	0	△ 984	

(注)

1. 経常費用計に占める公益目的事業経常費用の割合　89.0%
2. 維持会員受取会費収入の内公益目的事業に充当される割合　60.2%
3. 経常収益に占める国からの補助金及び受託収益額の割合　94.9%

事業年度	自	30	年	4	月	1	日	法人コード	A008796
	至	31	年	3	月	31	日	法　人　名	公益財団法人日本台湾交流協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1)資金調達の見込みについて

当期中における借入れの有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入の予定		あり	■	なし

事業番号	借入先	金額	使途

(2)設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり	■	なし

事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の使途

(注)予算の効率的な執行に努め予算に余裕が生じた場合には、その範囲内で必要な事務用器具備品等の整備を行う。